

第58期定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

連結注記表

個別注記表

(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)

株式会社吉野家ホールディングス

連結株主資本等変動計算書、株主資本等変動計算書、連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.yoshinoya-holdings.com>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成26年3月1日から
平成27年2月28日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成26年3月1日残高	10,265	11,139	40,776	△18,089	44,091
当連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△1,147		△1,147
当 期 純 利 益			941		941
自 己 株 式 の 処 分		803		14,554	15,357
自 己 株 式 の 消 却		△803	△1,998	2,802	—
連 結 範 囲 の 変 動			△38		△38
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)					—
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	△2,243	17,356	15,112
平成27年2月28日残高	10,265	11,139	38,532	△733	59,204

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括利益 累 計 額 合 計		
平成26年3月1日残高	△3	△1,339	—	△1,342	663	43,412
当連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当				—		△1,147
当 期 純 利 益				—		941
自 己 株 式 の 処 分				—		15,357
自 己 株 式 の 消 却				—		—
連 結 範 囲 の 変 動		39		39		1
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)	9	473	△49	434	△60	374
当連結会計年度中の変動額合計	9	513	△49	474	△60	15,526
平成27年2月28日残高	6	△826	△49	△868	602	58,938

（注）記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成26年3月1日から
平成27年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金
平成26年3月1日 残高	10,265	11,139	—	1,740	30,500	1,846
当事業年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						△1,147
当 期 純 損 失						△604
自 己 株 式 の 処 分			803			—
自 己 株 式 の 消 却			△803			△1,998
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)						
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△3,750
平成27年2月28日残高	10,265	11,139	—	1,740	30,500	△1,904

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成26年3月1日 残高	△18,084	37,408	3	3	37,411
当事業年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当		△1,147		—	△1,147
当 期 純 損 失		△604		—	△604
自 己 株 式 の 処 分	14,554	15,357		—	15,357
自 己 株 式 の 消 却	2,802	—		—	—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)			1	1	1
当事業年度中の変動額合計	17,356	13,605	1	1	13,606
平成27年2月28日残高	△727	51,013	4	4	51,018

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 33社
- ・主要な連結子会社の名称 (株)吉野家資産管理サービス
(株)吉野家
(株)はなまる
(株)どん
(株)京樽
(株)吉野家インターナショナル
YOSHINOYA AMERICA, INC.
ASIA YOSHINOYA INTERNATIONAL SDN. BHD.
吉野家餐飲管理（上海）有限公司
(株)グリーンズブラネット

前連結会計年度において非連結子会社であった吉野家餐飲管理（上海）有限公司は重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度に新たに設立したASIA YOSHINOYA INTERNATIONAL SDN. BHD. と吉野家餐飲管理（武漢）有限公司を連結の範囲に含めております。

(株)ピーターパンコモコは、平成26年3月1日付けで(株)グリーンズブラネットに商号変更しております。

② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 深圳吉野家快餐有限公司
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 3社
- ・主要な会社等の名称 Sushi Kin Sdn. Bhd.
なお、Sushi Kin Sdn. Bhd. については、当連結会計年度において、新たに株式を取得したことから、持分法適用の関連会社に含めております。

② 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称 深圳吉野家快餐有限公司
- ・持分法の範囲から除いた理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 持分法適用の会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、連結計算書類作成にあたり、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務数値を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

なお、在外連結子会社は、移動平均法による原価法（貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。

および投資不動産

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 5年～13年

工具、器具及び備品 5年～9年

ロ. 無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社および国内連結子会社の執行役員および従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ニ. 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用に備えるため、株主優待券の利用実績に基づき、当連結会計年度末における株主優待券利用見込額を計上しております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金変動金利

ハ. ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。

⑤ のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年～20年の定額法により償却しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に5年)による定額法により発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

なお、国内連結子会社の会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

ロ. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

ハ. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

二. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が694百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が45百万円減少し、少数株主持分が11百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は0.71円減少しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金及び預金(定期預金)	192百万円
建物及び構築物	492百万円
土地	3,460百万円
投資有価証券	88百万円
差入保証金	1,124百万円
投資不動産	764百万円
計	6,123百万円

上記の資産は、(株)京樽の短期借入金123百万円、長期借入金238百万円、旧更生担保債権にかかる未払金(流動負債の「その他」)327百万円および(株)どんの短期借入金546百万円、長期借入金1,794百万円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

有形固定資産	55,815百万円
投資不動産	906百万円

(3) 偶発債務

次のとおり債務の保証をしております。

被保証先	保証内容	金額(百万円)
F C加盟者(3社)	金融機関借入等	80(670千USドル)
F C加盟者(21社)	仕入債務	1
計		82

4. 連結損益計算書に関する注記

減損損失の内訳

用途	所在地	種類	金額(百万円)
店舗等	三重県三重郡川越町他	建物等	1,237
本社・工場等	東京都北区他	建物等	256
計			1,494

当社および連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、本社・工場等については個別にグルーピングを行っております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.27%~5.60%で割引いて算出しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 の 株 式 数 (株)
発行済株式				
普 通 株 式	66,240,500	—	2,300,000	63,940,500
合 計	66,240,500	—	2,300,000	63,940,500
自己株式				
普 通 株 式	14,845,900	—	14,245,100	600,800
合 計	14,845,900	—	14,245,100	600,800

(注) 1 発行済株式の減少2,300,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式の減少14,245,100株は、平成26年7月25日開催の取締役会決議に基づき、公募による自己株式の処分10,900,000株、第三者割当による自己株式の処分1,045,100株及び自己株式の消却2,300,000株によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	513	10	平成26年2月28日	平成26年5月23日
平成26年10月8日 取締役会	普通株式	633	10	平成26年8月31日	平成26年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成27年5月21日開催の第58期定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の
通り提案する予定であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	633	利益剰余金	10	平成27年 2月28日	平成27年 5月22日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

②金融商品の内容および当該金融商品に係るリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して当社および連結子会社の経理規程等社内規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。なお、ほとんどの債権は、1ヶ月以内の入金期日であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との取引関係等の円滑化を保有目的とする株式であり、定期的に把握された時価を取締役に報告しております。

差入保証金は、主に賃借店舗の敷金・保証金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用している金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「(4)会計処理基準に関する事項 ④重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1)現金及び預金	27,087	27,087	—
(2)受取手形及び売掛金	4,023	4,023	—
(3)投資有価証券	39	39	—
(4)長期前払費用(建設協力金)(*2)	2,121	2,149	28
(5)差入保証金	15,062	14,680	△382
(6)支払手形及び買掛金	(6,753)	(6,753)	—
(7)短期借入金	(5,162)	(5,162)	—
(8)未払法人税等	(1,063)	(1,063)	—
(9)長期借入金(*3)	(16,069)	(16,080)	10
(10)リース債務(*3)	(2,261)	(2,252)	△8
(11)デリバティブ取引	—	—	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)連結貸借対照表の長期前払費用に含まれている建設協力金については、時価開示の対象としております。

(*3)長期借入金及びリース債務には、1年以内返済予定分を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期前払費用（建設協力金）、(5) 差入保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金、(10) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利による一部の長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（11）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記（9）参照）

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額4,628百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の建物及び土地を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時 価
1,869	1,666

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士により「不動産鑑定評価基準」等に基づいて算定された金額であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

921.01円

(2) 1株当たり当期純利益

16.24円

9. その他の注記

Sushi Kin Sdn. Bhd. 株式の取得について

当社は、平成26年11月26日にマレーシア法人であるSushi Kin Sdn. Bhd. の発行済株式総数の28%に相当する株式をマレーシアにて新規設立したASIA YOSHINOYA INTERNATIONAL SDN. BHD. を通じて取得する契約を締結し、平成27年2月27日に取得いたしました。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 Sushi Kin Sdn. Bhd.

事業の内容 回転寿司レストランチェーンの運営

(2) 株式取得を行う主な理由

同社親会社で同じくマレーシア法人であるTexchem Resources Berhadとの間で、同社グループと当社経営レベルでの人材交流およびノウハウ共有を進めるためであります。

(3) 株式取得日

平成27年2月27日

(4) 被取得企業の取得原価

3,519百万円（102百万マレーシア・リングgit）

(5) その他

この結果、Sushi Kin Sdn. Bhd. は当社の持分法適用関連会社となっております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および
関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券
時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産および 投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

工具、器具及び備品 5年～10年

② 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財務内容等を検討し、計上しております。

③ 賞与引当金

執行役員および従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

⑤ 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用に備えるため、株主優待券の利用実績に基づき、当事業年度末における株主優待券利用見込額を計上しております。

(4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

有形固定資産 15百万円

投資不動産 324百万円

(2) 偶発債務

次の通り債務の保証を行っております。

被保証先	保証内容	金額（百万円）
YOSHINOYA AMERICA, INC.	金融機関借入	292 (2,450千USドル)
台湾吉野家(股)	〃	87 (23,000千NTドル)
計		379

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 7,808百万円

② 短期金銭債務 395百万円

③ 長期金銭債務 199百万円

(4) 取締役、監査役に対する金銭債務は次のとおりであります。

長期金銭債務 10百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業収益 54,041百万円

② 営業費用 1,279百万円

③ 営業取引以外の収益 193百万円

④ 営業取引以外の費用 500百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度における自己株式の種類および株式数

普通株式 597,200株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

【流動の部】

(繰延税金資産)

賞与引当金	54
その他	34
繰延税金資産（流動）小計	89
評価性引当額	△26
繰延税金資産（流動）合計	63

【固定の部】

(繰延税金資産)

関係会社株式評価損等	4,200
組織再編に伴う関係会社株式	2,600
投資損失引当金	118
未払役員退職金	4
繰越欠損金	358
その他	88
繰延税金資産（固定）小計	7,371
評価性引当額	△6,939
繰延税金資産（固定）合計	431

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△1
繰延税金負債（固定）合計	△1
繰延税金資産の純額	429

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成27年3月1日に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等について、従来の38.0%から35.6%に変更しております。

また、「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が平成26年3月31日に公布され、平成27年3月1日に開始する事業年度から住民税率が軽減される代わりに、国税とされる地方法人税が課されることになりました。

なお、これらの税率変更による影響額は軽微であります。

(3) 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成28年3月1日に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から、平成29年2月期に解消が見込まれる一時差異等については33.1%、平成30年2月期以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%にそれぞれ変更されます。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の 名 称	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上の 関 係				
子会社	㈱吉野家	10	飲食店の経営	間接 100.0	兼任 1名	吉野家の 商標使用・ 商品・運 営ノウハウ 等の提供	食材及び商品の 販売(注1)	38,865	売掛金	3,692
							ロイヤリティの 受取(注2)	1,004		
							連結納税にとも なう受取	324	未払金	21
							賃貸収入	130	その他 (注7)	19
							経費等の支払 (注4)	743	未払金	210
	㈱吉野家資 産管理サー ビス	100	不動産の管理	直接 100.0	兼任 1名	不動産の 賃貸借	利益配当金の受 取	549	—	—
	㈱中日本吉 野家	100	飲食店の経営	間接 100.0	—	吉野家の 商標使用・ 商品・運 営ノウハウ 等の提供	連結納税にとも なう受取	104	未収入金	85
	㈱西日本吉 野家	10	飲食店の経営	間接 100.0	—	吉野家の 商標使用・ 商品・運 営ノウハウ 等の提供	連結納税にとも なう受取	122	未収入金	80
	㈱はなまる	134	飲食店の経営	直接 100.0	兼任 1名	食材及び 商品等の 提供	食材及び商品の 販売(注1)	4,818	売掛金	426
							利益配当金の受 取	174	—	—
							連結納税にとも なう受取	198	未収入金	61
	㈱千吉	100	飲食店の経営	間接 100.0	—	食材及び商 品等の提供	食材及び商品の 販売(注1)	194	売掛金	17
	㈱どん	2,476	飲食店の経営	直接 79.6	兼任 3名	食材及び 商品等の 提供	食材及び商品の 販売(注1)	7,840	売掛金	667
	㈱吉野家イ ンターナシ ョナル	478	海外F Cへの 経営指導及び 加盟店募集	直接 100.0	兼任 2名	吉野家の 商標使用・ 商品・運 営ノウハウ 等の提供	ロイヤリティの 受取(注2)	441	売掛金	86
							貸付金の貸付 (注5)	300	関係会社 短期貸付金	1,100
							連結納税にとも なう受取	105	未収入金	17
	YOSHINOYA AMERICA, INC.	1,156	飲食店の経営	直接 100.0	兼任 2名	吉野家の 商標使用・ 商品・運 営ノウハウ 等の提供	ロイヤリティの 受取(注2)	115	売掛金	21
	㈱グリーン ズプラネット	83	飲食店の経営	直接 100.0	兼任 2名	資金の援助	貸付金の貸付 (注5)	—	関係会社 短期貸付金	400
							債権放棄 (注6)	500		
	㈱三幸舎ラ ンドリーセ ンター	10	業務用ユニフ ォームのクリ ーニング	間接 51.0	—	店舗備品の 仕入	店舗備品の仕入 (注3)	218	買掛金	18
	㈱吉野家フ ァーム神奈 川	1	農産物の生産	直接 94.1	—	食材及び商 品の仕入	食材及び商品の 仕入(注3)	157	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 販売価格については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
2. ロイヤリティの受取条件につきましては、売上高の一定率であります。
3. 仕入価格については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
4. 経費等の支払のうち主なものは、株主優待費用であり、一定の割合に基づき負担しているものであります。
5. 資金の貸付および貸付金の回収については、市場金利を勘案して決定しており、返済期限は3ヶ月から1年としております。なお、担保は受け入れておりません。
6. ㈱グリーンズプラネットに対する貸付金について債権放棄したものであります。
7. 賃貸収入に関する残高「その他」は前受収益であります。
8. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 805.43円 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 10.43円 |